

# 経験したことのない財政危機が到来する恐れがあります

日本の総人口は11年連続で減少し、超高齢社会に突入しています。世界で最も早く少子高齢化、人口減少が進み、労働力不足や経済的な競争力低下が深刻な問題となっており、経済全体が低落傾向にあります。加えて、国債残高は累積約900兆円と、先進諸国の中で最悪の水準となっています。こうした中、新型コロナウイルス感染症の直撃を受けました。

区では、社会保障関係経費など予算総額の5割以上を占める義務的経費はさらに増加し、大規模改修や改築などの対応が必要な施設が多くなるなど支出が増大します。不足する財源を補う基金(※1)は、数年後に底をつく可能性があります。

区は、こうした中で真に必要な区民サービスを確保しつつ、持続可能な財政運営を堅持し、区民の皆さまとともにこの危機を乗り越えていきます。

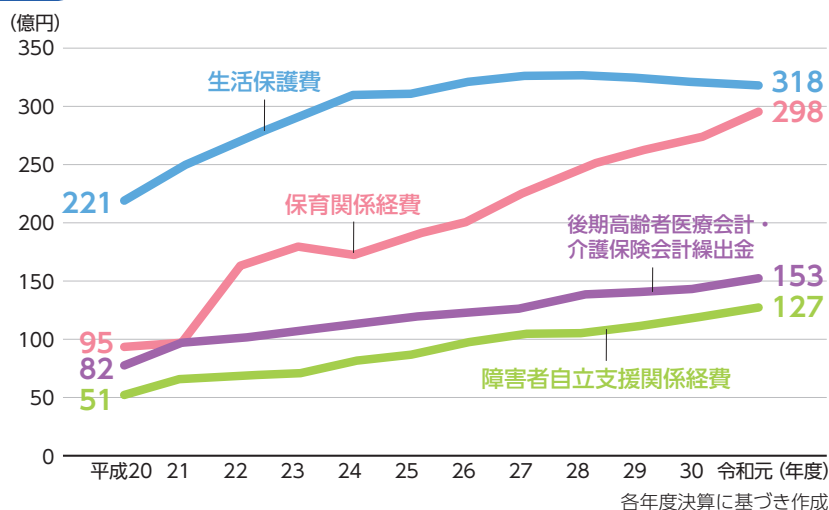
問合せ 財政課 ☎5984-2465

## 1. 義務的経費の増大と減少する基金

### ■ 社会保障関係経費の確保が不可欠です

リーマン・ショックが発生した平成20年度の予算2109億円と令和2年度の予算2827億円を比較すると、約720億円増加しています。主な要因は、社会保障関係経費の増加です。この社会保障関係経費は、少子高齢化の進行などにより、10年間で倍増し、今後も増加することが見込まれます(表1参照)。

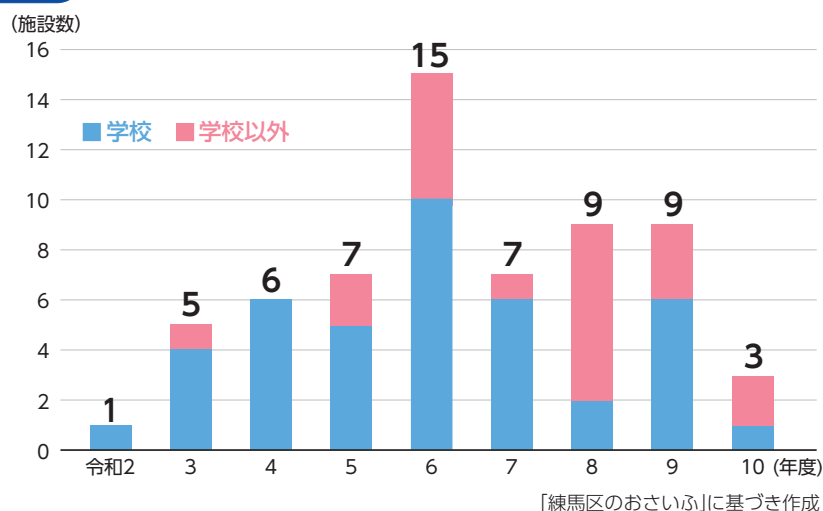
表1 主な社会保障関係経費の推移



### ■ 施設の老朽化による改修や改築が必要です

築60年を超え、大規模改修や改築などの対応が必要な施設も着実に増加しています(表2参照)。

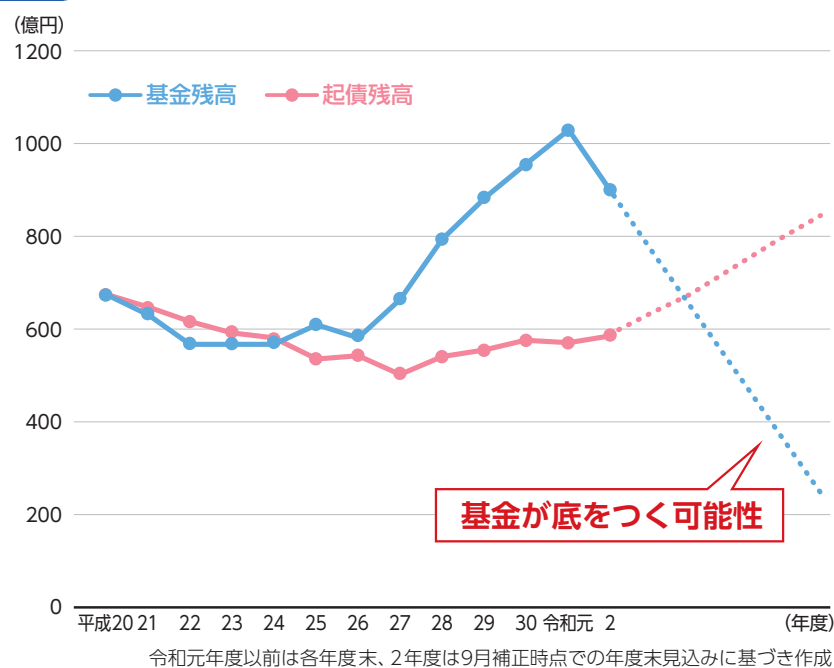
表2 建築後60年を迎える施設



### ■ 数年後に基金が底をつく可能性があります

区は、大規模な経済危機などの財源不足に備え、基金を計画的に積み立ててきました。しかし、国の財政運営や経済見通しの不確実性が増している中、数年後には基金が底をつく可能性があります。今後起こりうる状況の悪化に備えるため、起債は適切に活用する一方、基金の活用は最小限にしなければなりません(表3参照)。

表3 基金・起債残高の見通し



### 【用語解説】

#### ※1 基金・起債とは

基金は、財政全体の調整や、施設整備、みどり・福祉などに使用する「貯金」に当たります。起債は、施設の建設費などを国や銀行から借りて返済していく「ローン」に当たります。

#### ※2 GDPとは

国内総生産のことで、一定期間内に国内で新たに生み出されたモノやサービスの付加価値のことです。GDPは国の経済力の目安としてよく用いられます。日本の名目GDPは世界第3位となっています。このGDPが前年同期や前期と比べてどのくらい増減したのかを見ることで、国内の景気変動や経済成長を推測することができます。